

# 平成21年度事業報告

## 基本理念の実現に向けての取組

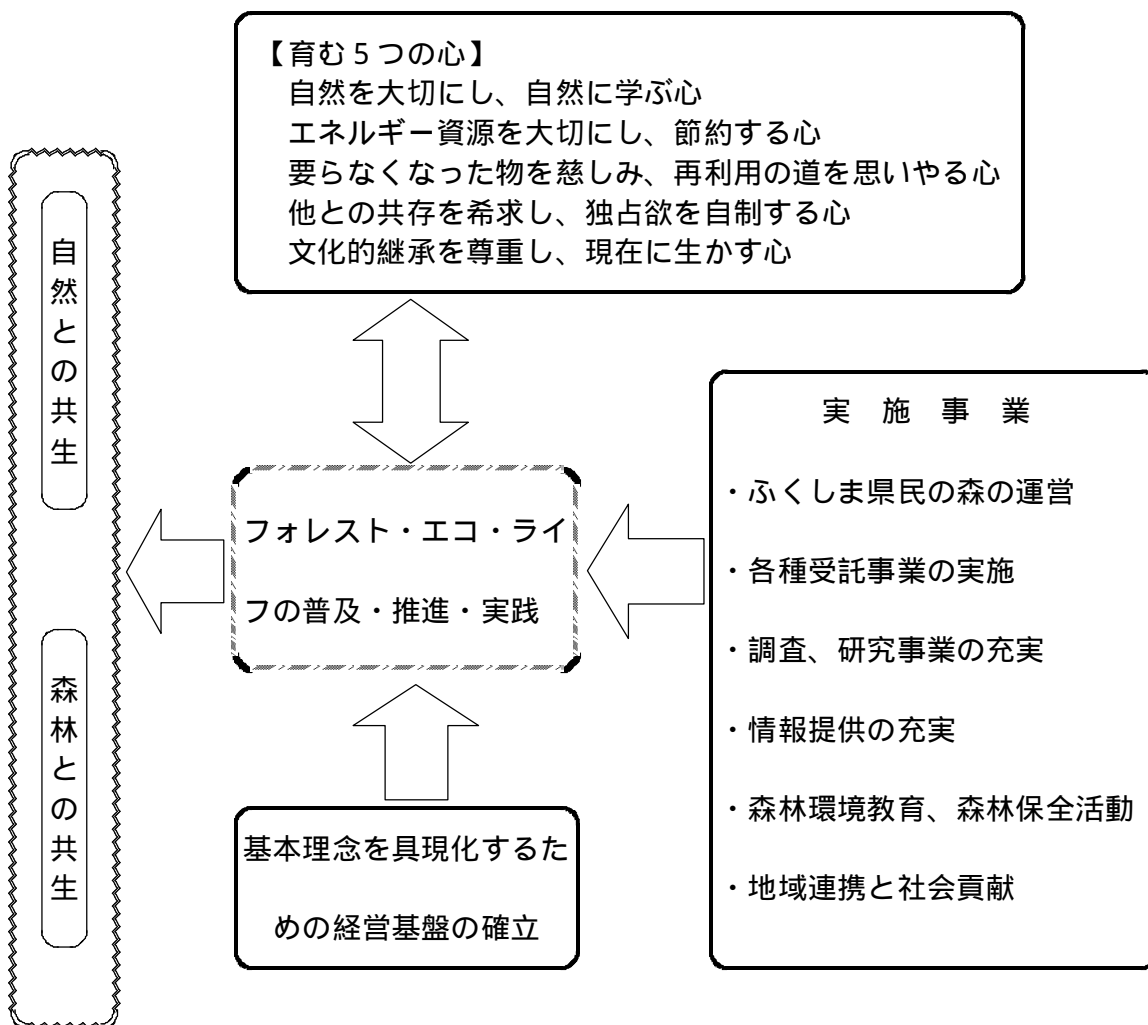
技術的進歩による生活規模の拡大は、自然の対応範囲を超え、地球温暖化、異常気象、環境汚染、山野の荒廃と生物種の絶滅的変動など見過ごすことのできない現象を引き起こしている。

美しい自然環境や快適な生活環境が将来にわたって保全され、環境負荷の低い持続可能な社会の実現が大きな課題となっている。

平成21年度当財団は、自然環境の保全や適正な利用の普及啓発活動のため、ふくしま県民の森をフィールドとして、県民が森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフスタイルであるフォレスト・エコ・ライフの推進に関する各種事業を積極的に実施した。

ふくしま県民の森第2回目の指定管理者（H21～H25年度）の初年度として、前年度までの事業内容の評価と、今後の事業展開に向けた事業計画の構築に取り組んだ。

## 基本理念体系図



## ふくしま県民の森（森林学習施設区域）の管理運営

森林学習施設区域は、森林館、森林学習館、コースキャンプ場、園地及び広場等で構成され、自然とふれあいながら森林の役割を体験し「自然に学び自然のしくみをよく知る」ための中心的な区域である。

平成21年度の第1四半期は比較的好天に恵まれたが、繁忙期の7月から8月中旬は、降水量が多く日照不足が続き梅雨明け宣言が出ないシーズンとなった。また、5月には関西地方を中心に新型インフルエンザの国内感染が発生し全国的に広がった。11月18日には福島県にインフルエンザ警報が出され、県内の催しなどが相次いで中止され複数の人との接触を避ける予防策も取られた。

このようなことから、森林学習施設区域全体の利用者数は平成20年度と比較すると6.9%の結果となった。大人の園地、広場利用者が減少傾向にある中で、子供の利用者数には大きな変化は無く、教育関係者への森林環境教育プログラムの提供やもりの案内人との連携の結果学校、各種団体による森林環境教育が着実に実施された。

### 1 森林学習施設区域全体の利用状況

平成21年度の森林学習施設区域の全体利用状況は、前年比6.9%の151,364人の利用があり、大人は減少傾向にあるものの子供の利用者数は増加傾向にあり、教育機関や団体の利用が多く、森林環境教育への関心が高まっているためと考えられる。

表 - 1 森林学習施設区域全体の利用者(人)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	利用者数	対前年比	利用者数	対前年比	利用者数	対前年比
大人	77,469	89.0%	74,791	96.5%	64,113	85.7%
子供	85,044	105.6%	87,740	103.2%	87,251	99.4%
計	162,513	97.0%	162,531	100.0%	151,364	93.1%

森林館、コースキャンプ場、園地、広場等の利用者数

### 2 森林館の利用状況

平成21年度は森林学習施設区域全体の利用者が減少したが、ホームページや森林ボランティアサポートセンターをとおして、県内外の関係機関に対し森林環境学習プログラムの提供と、もりの案内人の紹介など森林環境教育の場としてのPRに努めたが目標を下回った。これは新型インフルエンザの流行にともない一部学校では、学校行事を見直すなどキャンセルが有ったことがその要因と考えられる。

表 - 2 森林館利用者数(人)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値	11,840	11,950	12,070
利用者実績	10,689	12,134	11,215
達成率(%)	90.3%	101.5%	92.9%

### 3 森林環境教育の場の提供

森林学習施設区域では、福島県もりの案内人の会から派遣された、もりの案内人や森林環境教育に関心のあるNPOなどと連携して取り組んだ結果、平成21年度は104団体、8,724人の学校教育関連団体の利用があった。

さらに、森林ボランティアサポートセンターを活用し、福島県内外の教育機関、企業等に対し、森林環境教育プログラムの提供や指導者(もりの案内人等)の紹介、プログラム実施までのコーディネートを行い森林環境教育の場の提供を行った。

#### 4 当財団主催のイベント・プログラムの実施

平成21年度財団主催のイベント・プログラム実績は、企画、実施回数が387回と前年を67回上回り、参加者数が7,256人と目標を達成した。

イベント・プログラムは年間を通じて実施したが、ゴールデンウィーク、夏休み及び、年末年始には集中的に開催し森の恵や木の良さと上手な使い方を中心に実施した。また、地域で活躍されている人々の協力を得て地域力を活かした新たなイベント企画も実施した。アウトドアプログラムは、当日の天気によって左右されること、新型インフルエンザの影響で企画したプログラムに参加者が集まらない場合も見受けられた。

表 - 3 単位：人

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目 標 値	7,060	7,130	7,200
参加者数実績	8,393	7,014	7,256
達成率(%)	118.9%	98.4%	100.8%

#### 5 財団独自の森林環境教育の取組み

当財団で今まで行ってきた事業を分析した結果、県民が自然環境、森林環境を保全しながら豊かな暮らしを持続するためには、「幼児期と青年期の環境教育」が重要であるとの認識を持った。

このため、平成21年度は、福島県内における森林環境教育を子供達を中心に普及するため、あだたら生物クラブと森のようちえんを実施した。

##### (1) あだたら生物クラブ

自然体験の機会から離れてしまうことの多い、小、中、高、大学生を対象に、「ふくしま県民の森フォレストパークあだたら」をフィールドに楽しむだけでなく、正しい理解も含めた自然体験の場と生き物好きな同世代の出会いの場の提供をした。生き物の正しい調査方法、分析方法などを学び生き物から自然環境を知ることのできる、人材の育成を福島大学とNPOの協力を得て行った。

H21.7.11～12、H21.10.17～18、H21.12.19～20の延べ6日間 参加者71名

##### (2) 森のようちえん

3歳から6歳までの幼児とその保護者を対象に、幼児期の自然体験をとおして、“自然を大切に自然に学ぶ心”をもつ情緒豊かな子供の育成を目的に福島大学とNPOの協力を得て実施した。

ふくしま県民の森の四季を感じ、自然の中で元気でたくましくなる子供達の成長が見られた。

10回開催 参加者総数390名(幼児194名、大人196名)

##### (3) 森のようちえん東北交流フォーラムの開催

就学前幼児の森遊びに興味・関心のある人(幼児教育従事者、幼児を持つ親や保護者、環境教育に関心のある人など)を対象に、ふくしま県民の森を開催地に基調講演、室内研修、野外研修及び参加者・講師間の交流会を開催した。幼児期の自然体験で子供はどのように変わるか、活発な議論が行われた。

平成21年10月31日～11月1日

参加者60名(県内、東北各県、大阪府からの参加者)

## 6 施設管理と安全の確保

多岐にわたる施設を最適な状態で利用者に提供できよう、緑地管理、森林管理、清掃管理及び保守点検等施設の設置者である福島県と連携を密にし計画的な施設管理を実施した。

利用者が安全に利用できるよう、散策路や宿泊施設等に接しているヤマウルシやスズメバチの巣は施設管理の一貫として除去した。

さらに、野生動物と利用者が互いに相手を認識しやすくするため、散策路周辺の森林については、見通しの良い緩衝地帯を維持するとともに施設巡回の強化を図った。

### 各種受託事業の実施

自然との共生、森林との共生思想普及の実現に係る以下の受託事業を実施した。

#### 1 福島県もりの案内人養成講座の運営

もりの案内人養成講座は、森林づくりや自然観察会、森林環境教育など森林とのふれあいを通して、森林の役割や重要性を県民に広く伝えるボランティアの指導者を養成するための講座を実施し財団職員は、一部講座の講師も務め積極的に講座の運営に当たった。

平成21年6月12日より平成22年1月17日までの5期15日間にわたり、福島県からの委託により養成講座を行った。

- ・第1期6/12～14、第2期7/10～12、第3期9/25～27  
第4期11/6～8、第5期1/15～17
- ・平成21年度認定者35名（平成9年度からの認定者総数403名）

#### 2 森林ボランティアサポートセンター開設業務の実施

森林を全ての県民で守り育てる意識を醸成するため、森林づくり活動の広報、森林ボランティアに関する情報の収集と提供、相談窓口業務、市町村・企業等との連絡調整、県民や企業の森林ボランティア活動への参加をサポートする、次の業務を実施した。

- ・電話、来訪者、FAXやメールによる各種相談への対応
- ・森林ボランティア活動に必要な、県内外の各種情報の収集・提供を実施した
- ・ホームページの運営（年間アクセス46,046件）森林づくり情報誌を年4回、1回当たり5,500部発行し広く県民に周知を図った
- ・森林ボランティア活動が円滑に行えるように、ボランティア団体と関係機関の調整業務を実施した
- ・森林整備機材の貸出や機材の適正な管理業務を実施した

#### 3 鳥獣保護センターの管理運営

##### (1) 野生傷病鳥獣の救護活動実績

平成21年度、福島県鳥獣保護センターに保護収容された野生傷病鳥獣数は、262頭羽で対前年比95.6%、その内訳は鳥類が207羽、ほ乳類が55頭である。また、放鳥・放獣率は（平成10年度からの累計）31.9%、死亡率は66.0%で年度末の飼育頭数は111頭羽で対前年比122.0%の結果となった。

表 - 4 放鳥・放獣、死亡数については平成10年度からの累計

年 度	年度末 飼育数	当該年度 収容数	収容数 累 計	放鳥・放獣		死 亡	
				頭羽数	率	死亡数	死亡率
平成20年度	91	274	2,879	932	32.4%	1,902	66.1%
平成21年度	111	262	3,141	1,003	31.9%	2,073	66.0%

県内各地から搬送された野生傷病鳥獣を保護・治療し自然に戻すための業務を実施したが、野生傷病鳥獣の救護には初期治療が非常に重要であるため、県自然保護課、地方振興局及びNPO等と連携をして収容に当たった。

#### (2) 地域社会の安全・安心を阻害しない管理運営

将来本県において、鳥インフルエンザ等の発生や疑われる事案の起きることが懸念されている。野生傷病鳥類を扱う当財団としては、鳥獣保護センターに高病原性鳥インフルエンザ、若しくは疑いのある鳥類等が持ち込まれれば、県民の森をはじめ地域社会や地域経済に極めて大きな影響が発生するものと認識している。

野生傷病鳥獣の受け入れは、地元大玉村や関係機関とも緊密に連携し、これらの取り扱いはこれまで以上に慎重に行い、地域住民やふくしま県民の森利用者に不安を与えない、安全で安心な施設の管理運営を引き続き実施する。

#### 4 「命の尊厳」啓発事業

人と野生動物の共生及び生物の多様性の保全を図っていくため、野生傷病鳥獣の救護をとおり鳥獣保護思想の普及啓発を図った。

- ・野生動物救護に関する研修事業

県内の愛鳥モデル校（小学校3校、中学校2校）を対象に鳥獣保護思想の普及啓発を図る授業を実施した。

- ・野生動物救急救命ドクター救護技術支援事業

野生動物救急救命ドクターと保護センターが傷病鳥獣の救護に係るカルテを集積、共有化し救護技術の向上を図った。

#### 5 福島県緊急雇用創出基金事業

福島県がふくしま県民の森の整備事業を創出し、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等失業者の臨時的・一時的つなぎ就業の機会の提供に取り組んだ。

- ・ふくしま県民の森景観整備事業 2人 120日間雇用
- ・ふくしま県民の森木製施設等再生整備事業 2人 60日間雇用

#### 情報と森林環境教育の提供

##### 1 広報活動

ふくしま県民の森のイベント、プログラムや自然情報などを広く一般県民やアウトドアファンに周知するため、テレビ、新聞、情報誌等の媒体の協力を得て、広報活動を行った。うつくしま観光プロモーション推進機構が主催する「ふくばす」へ

の参加など関係団体の企画にも積極的に参加して広報活動を展開した。情報を得た利用者から多数の問い合わせをいただき、ふくしま県民の森の存在をPRすることが出来た。

年間 222 件の取材、情報誌への掲載がありイベントへの多数の参加者を得ることができた。

## 2 ホームページの充実

財団のホームページでは、基本理念、運営の基本方針、中長期計画や財務状況を公開して透明性の高い財団運営に努めた。

フォレストパークあだたらのホームページは、四季の変化にともなう県民の森の自然環境、F E L 会員制度、予約状況をはじめとする利用者へのサービス情報を積極的に提供したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間中のイベント情報を随時提供した。

利用者からの電話対応時には、多くの方からホームページを見て情報収集した話を聞きネット広報の重要性とその効果を再認識した。

## 3 教育・研修・講演

### (1) 研修活動への利用

財団の教育・研修活動のノウハウ、人的ネットワーク及びふくしま県民の森の持つ教育・研修活動機能を有効活用した結果、平成 21 年度は 173 件の一般企業、行政機関、学校、団体の研修利用があった。

また、新たな研修の動きとして、自然災害時のライフラインの災害支援隊の研修の場としての利用を期待している。

### (2) 講演・講師派遣の取り組み

関係団体の依頼により、財団スタッフの人的資源の活用と財団のPR活動を兼ね、年間 24 件の講師派遣や講演活動を行った。

## 森林環境調査・自然環境保全への取組

財団独自に県民の森における樹木の基礎調査を実施したが、この資料を基に県民の森を代表する木について「生き物探検 - 樹木編 - 」としてリーフレットを作成し利用者へ提供する。また、独立大学法人福島大学と連携し、森林環境保全に欠かせない森林における昆虫相の把握を目的にフィールドの提供を実施した。これらの結果は、福島大学の論文として執筆され財団に提供されている。

自然環境の保全には基礎調査が重要なことから、今後も福島大学などとさらに連携し調査を実施する。

## 交流推進事業

### 1 地域との連携

フォレスト・エコ・ライフの推進には地域との連携が重要である。地元大玉村と、県民の森を活用して健康を増進する「フォレストセラピーの体験」及び冬の森林を知り、楽しむ「おおたま森の雪祭り」を実施し大勢の参加者があった。

また、7月18日から8月23日まで、あだたら高原を訪れた人たちに、あだた

ら高原地域の温泉と雄大な自然をたっぷり楽しんでもらうため、岳温泉旅館協同組合が主催した奥岳～岳温泉～県民の森を走行するシャトルバス”高原リゾート満喫号”の運行に参加して、来場者にはもりの案内人が県民の森の自然を紹介した。

地元企業の二本松信用金庫より、昨年に引き続き「美しい古里の自然を後世に継承するため役立てて欲しい」との目的で寄附を頂き、利用者向けの図書を購入し、二本松信用金庫蔵書コーナーの充実を図った。

## 2 他団体との連携

県内外の関連団体、異業種団体とも積極的に交流し、協賛事業等を実施した。

県民参画の森林づくりや多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進のため、他団体と連携し学校関係緑化コンクール、ふくしま森林の感謝祭、福島森林林業振興大会、ふくしま育樹祭及び遠藤ヶ滝遊歩道整備に参画した。

「森のようちえん」運営については、NPOこどもの森ネットワーク（猪苗代町）と福島大学人間発達学類、また、「あだたら生物クラブ」運営については、NPOわかば自然楽校と福島大学共生システム理工学類が、「もりのガイド」等の運営についてはNPO福島もりの案内人の会と協働事業を行った。森林整備や県民の森の運営に関心のあるボランティアの方々には、環境整備と安全施設整備作業の協力をいただいた。

## 公益法人改革

民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し、民による公益の増進に寄与することを目的に、公益法人の抜本的な改革に向け新制度が平成20年12月1日に施行された。

当財団においては、平成20年度後半から公益財団の認定に向けて、準備作業を着実に進めてきたところである。

平成21年度には新公益法人制度改革に関する、県内外で開催された財務会計、申請書作成、定款作成セミナー等へ6回参加し、これをもとに業務全体の分析を行った。

新制度では、収支相償計算、公益目的事業費率、遊休財産制限など一定の財務基準が盛り込まれており、これに対処するための新・新会計システムの会計ソフトを導入した。

## フォレストパークあだたら（オートキャンプ場）の運営

### 1 事業活動

平成21年度の気候は、7月中旬以降降雨量が多く日照不足が続き梅雨明け宣言が出されない状況となったが、8月中旬以降は安定した天気が続いた。

秋は晴天の日に恵まれたが、台風18号が本県を縦断したことから2日間テントサイトをクローズした。冬は比較的降雪があり、寒暖の差が大きく、春先は低気圧の影響による強風が吹き、安全確保のためテントサイトをクローズした。

景気後退による消費意欲の減退が前年度から続いた。しかし、高速道路料金の割引制度が平成21年3月28日からスタートし県外利用者の割合が増加した。個人会員制度の充実と法人会員制度の創設、利用者の意向調査を反映した質の高いサービスの提供、インターネット予約の開始等による利用者の増加対策に取り組んだ。

その結果、オートキャンプ場の事業収入は対前年比 0.5%、オートキャンプ場利用者数（幼児含）は対前年比 8.8%の増加、温泉利用者は前年対比 2.1%

増加の結果となった。

閑散期のショップ売上が落ち込んでいることから、12月～3月のショップ、カフェの営業時間の見直しを実施した。

(1) 上半期の事業概況

ゴールデンウィークの期間や8月中旬以降は、天候に恵まれ9月には5連休があったことから、利用者、利用収入はともに前年を上回った。5月のゴールデンウィーク以降は高速道路の割引の影響もあり、県外利用者の割合が前年より高くなった。

5月中旬には、関西地方を中心に新型インフルエンザの国内感染が発生し全国に広がり、本県においても各種の催しが中止になるなど多くの人と接触することを避ける措置がとられた。感染防止のため当財団は、来場者へ手の消毒うがいの励行を徹底し感染防止に努めた。

(2) 下半期の事業概況

秋は、晴天の日が続き天気には恵まれたが、10月18日には大型の台風18号が本県を縦断しテントサイトのクローズを実施した。

深刻な経済状況の中で、円急騰、株安によるデフレのため年末のボーナス支給が過去最大の下げ幅になるなど休暇の過ごし方が、近くで短期間の傾向が強まり、12月の県内利用者割合が前年より10%増加した。

2 事業収入

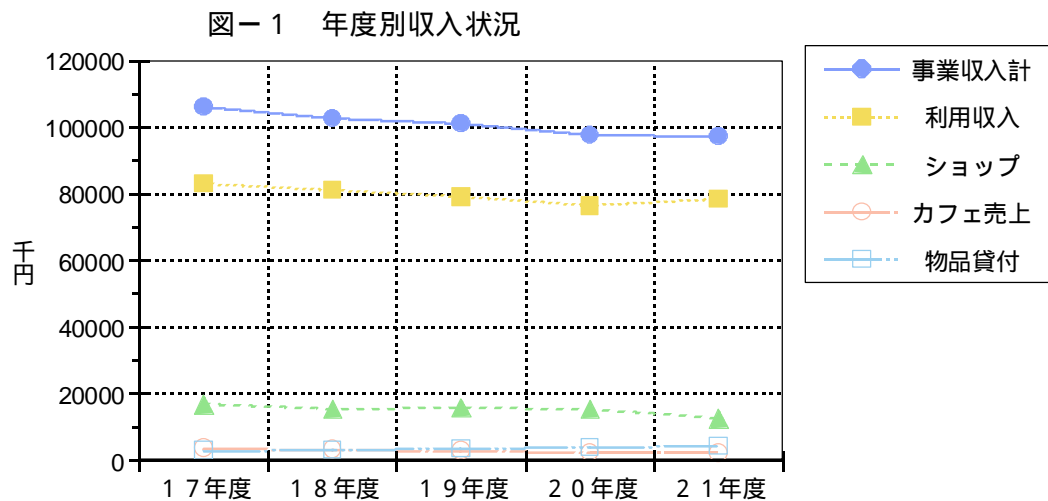
全体の事業収入は、前年並みの収入となった。利用者が増加しオートキャンプ場の利用収入は増加したが、ショップの売上が落ち込んだ。景気後退による消費意欲の減退（客単価の減少）が原因と考えられる。

表 - 5 単位：千円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事業収入計	106,179	102,601	100,995	97,628	97,174
利用収入	83,026	81,071	79,041	76,344	78,431
ショップ	16,737	15,347	15,678	15,295	12,491
カフェ売上	3,594	3,158	2,841	2,223	2,108
物品貸付	2,822	3,025	3,435	3,766	4,144

物品貸付にはFEL会員制度収入含む。





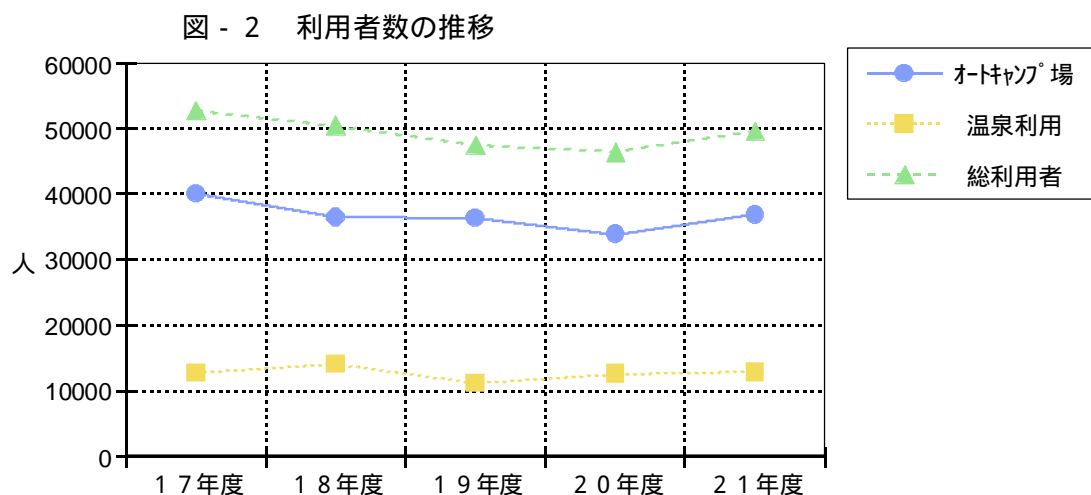
### 3 利用者数

オートキャンプ場と温泉利用を合わせた総利用者数（幼児含む）は、平成14年度以降漸減していたが、平成21年度は49,667人の利用があり対前年比3,245人の増加（+7.0%）となった。平成21年9月にシルバーウィーク（5連休）があったこと、高速道路の割引、誘客対策等の効果により9月としては、過去最高の入場者があった。10、11月は、新型インフルエンザの流行が拡大したことから前年と比較すると減少した結果であった。

温泉利用者は265人（+2.1%）の増加となったが平成20年度とほぼ同数であった。

表-6 年度別利用者数（幼児含む） 単位：人

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
オートキャンプ場	40,077	36,427	36,284	33,881	36,861
温泉利用	12,668	14,045	11,147	12,541	12,806
総利用者	52,745	50,472	47,431	46,422	49,667



#### 4 各施設の稼働率

トレーラーやコテージなどの箱物施設はオートキャンプ場全サイト収入の約70%を占めるキーとなる施設である。これらの施設は設置後10年を経過していること、山間地特有の厳しい気象環境の中に存在することから、老朽化の進行は平地と比較して格段に速く進んでいる。このような状況を踏まえ、県では平成21年度後半から計画的な改修工事を実施している。指定管理者としては、早めの修繕に努め施設の長寿命化につとめ、供用施設の確保を図った。

平成21年度は、利用者が増加したものの箱物施設の稼働率は低下しテントサイトの稼働率が高かった。景気低迷の影響などにより、利用者が低廉な施設の利用を希望したためと考えられる。

表 - 7 箱物施設稼働率 単位：%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
トレーラー	21.5	19.0	19.8	19.6	19.3
コテージ5	31.9	28.3	29.9	28.1	27.1
コテージ7	24.6	23.7	22.8	21.3	20.7

図 - 3 箱物施設稼働率

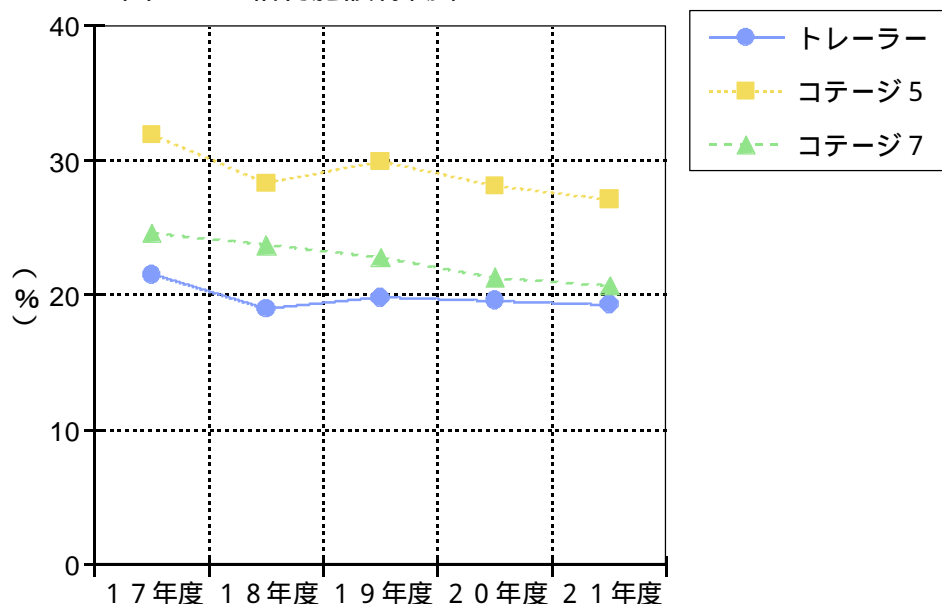


表 - 8 テントサイト稼働率 単位：%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
個別サイト	20.5	19.7	18.9	18.8	20.0
キャラバンサイト	11.7	10.8	10.2	8.7	9.4
グループサイト	16.4	14.3	13.0	12.4	14.6
フリーサイト	14.3	11.9	13.2	12.3	16.0

## 5 オートキャンプ場利用者の都道府県別調べ

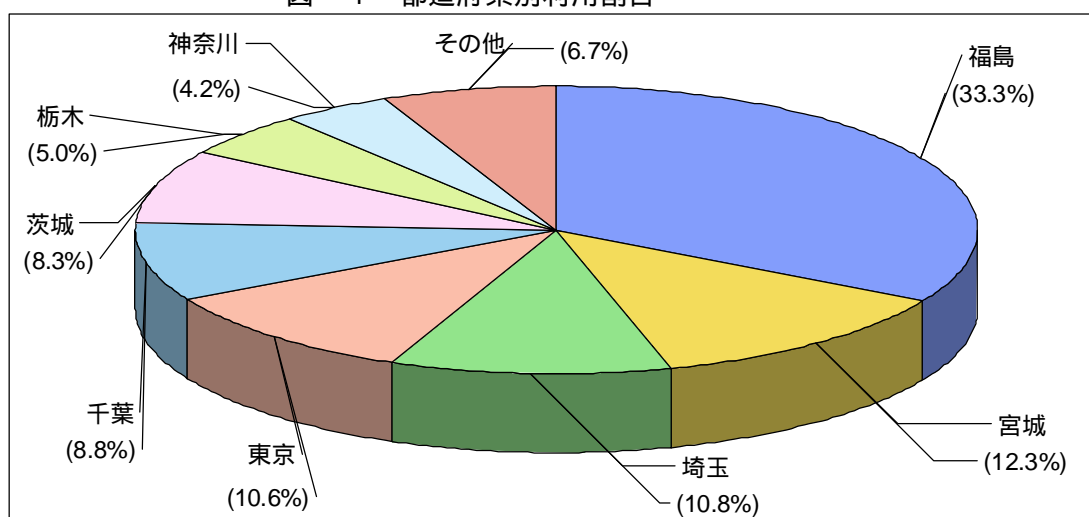
平成21年度は、高速道路割引の影響もあり北海道から九州までの34都道府県から5,024組の利用者があった。県内利用者は33.3%を占め前年より4.8%の減少、県外からの利用者が増加した結果となった。

県外は宮城、埼玉、東京、千葉、茨城の順でこの5都県で約50.8%のシェアを占めている。

表 - 9 都道府県別上位利用組数 単位：組

	福島	宮城	埼玉	東京	千葉	茨城	栃木	神奈川	その他	計
利用組数	1,671	620	543	531	444	416	251	211	337	5,024

図 - 4 都道府県別利用割合



繁忙期は、県内利用者の利用率が前年を下回り、高速道路割引の影響から県外の利用者の割合が増加した。ただ、年末は景気後退のためボーナス支給引き下げ率が過去最大になったため、遠出を控える傾向がでたものと思われる。

表 - 10 利用者に占める県内利用者の割合 単位：%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
19年度	33.1	31.0	58.0	47.6	28.4	43.8	38.1	45.9	48.6	38.1	45.9	48.6	36.5
20年度	31.0	34.5	54.2	47.1	31.3	46.5	43.6	38.3	53.4	31.2	52.9	38.1	38.1
21年度	42.9	28.1	42.5	40.2	27.0	36.9	33.0	36.6	63.7	37.3	47.8	31.6	33.3

## 6 県内利用者の市町村調べ

県内50市町村からの利用があり、福島市、郡山市、いわき市及び二本松市の利用者が多く中通り地方の近接市町村の利用者が多い。また、人口1万人当たりに換算した利用者数は大玉村の354人を最高に本宮市、二本松市、福島市の順になっている。今後は浜通り、会津地方の集客が課題である。

表 - 1 1 市町村別利用組数 単位：組

	福島	郡山	いわき	二本松	本宮	須賀川	伊達	大玉	会津若松	白河	その他
利用組数	495	461	150	113	81	56	52	41	38	27	157

図 - 6 市町村別利用状況

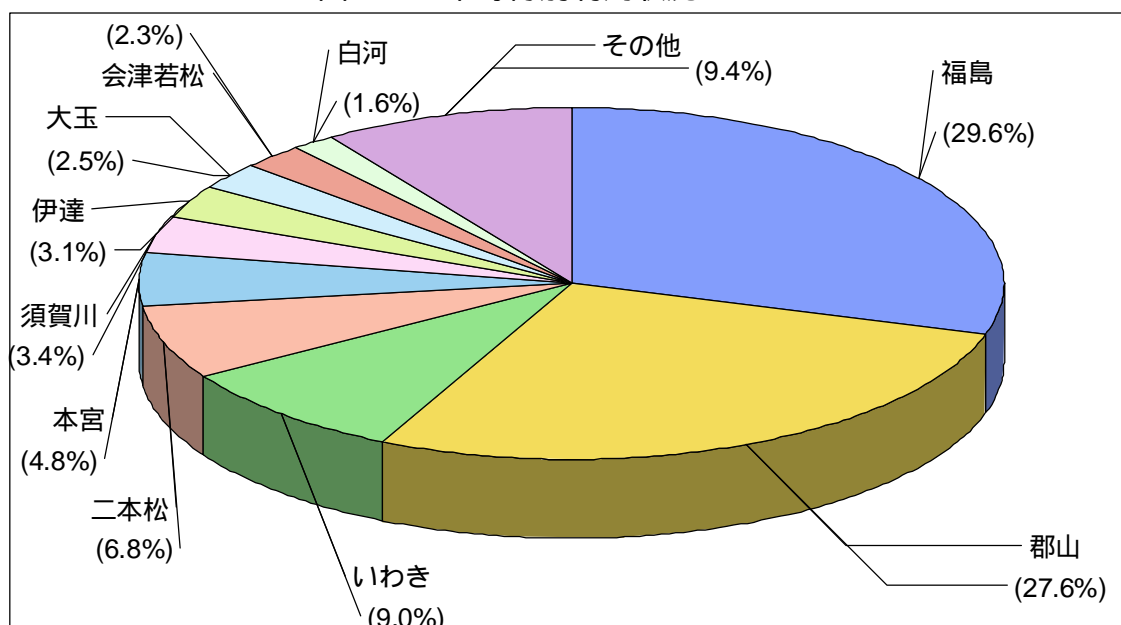


表 - 1 2 人口1万人当たりの換算利用者数 (上位5位)

市町村名	大玉村	本宮市	福島市	郡山市	田村市
1万人当人数	353.9	188.2	120.8	98.5	77.9

## 7 利用者の宿泊日数

1～2泊組が90.4%を占め短期間の利用者が多い、長期間の利用者は閑散期に多く連泊数は休日の並びに左右される傾向にある。

連泊は夏休み、年末年始や3連休期間へ集中している、キャンプでは家庭にいる時より、環境への関心が強まるとの調査結果が出ていることから、滞在日数を増やし環境保全意識の普及、啓発に努めたい。

表 - 1 3 宿泊日数別 単位：組

泊数	日帰り	1泊	2泊	3泊	4泊	5泊以上
利用組数	83	2,927	1,529	361	94	30
同上割合%	1.7%	58.3%	30.4%	7.2%	1.9%	0.6%

## 8 利用者の年齢層

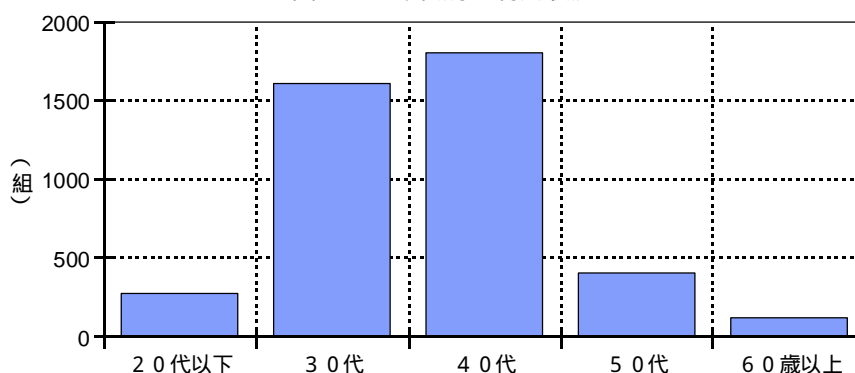
利用者の年齢層は、10代から60代の幅広い年齢層であるが、子育て世代に当たる30～40代が80%以上を占め利用者の中心である。この傾向は全国のオートキャンプ場においても同様で、自然の中で家族そろって楽しむファミリーキャンプが主流である。

団塊の世代が定年退職を迎え、団塊世代の利用が増加するのではないかと期待したが、残念ながら増加傾向は見られない。マーケットとしては非常に大きいことから、今後は団塊世代を引きつける魅力ある企画に取り組む必要がある。

表 - 1 4 利用者の年齢層

年齢総	20代以下	30代	40代	50代	60歳以上
利用組数	278	1,608	1,806	408	120
割合(%)	6.6%	38.1%	42.8%	9.7%	2.8%

図 - 7 年代別の利用状況



## 9 リピーター率

リピーター率は年々増加傾向にあったが、平成21年度は4.4%ほど減少した。利用者が増加してリピーター率が下がることは、初めて利用された利用者が多かったことの裏付けでもある。新規の利用者に再びフォレストパークあだたらを利用していただくためには、顧客満足度の向上が大切と考えている。利用者の意識調査のためアンケート調査を実施した結果、利用者がキャンプ場を評価する要素は次の通りであった。

- 宿泊施設やテントサイト設備の充実度
- 清潔で快適な施設環境
- 自然環境や環境保全（ゴミ収集、環境維持）
- 場内の雰囲気（心地よさ、安らぎ、楽しさ）

再利用していただくためには、「サービスは人から人へ」の考えのもと今まで以上に施設管理に細心の注意を払い、質の高いサービスの提供を全職員が認識して管理運営に当たることである。

表 - 1 5 年度別のリピーター率 単位：%

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
リピーター率%	46.2	47.0	49.4	51.6	47.2

## オートキャンプ施設の管理運営

箱物施設は、オートキャンプ場開設以来11年経過したこと、施設本体は山間地気候の厳しさから外壁や屋外構造物の劣化が急速に進行している。また、各設備については耐用年数が到来するなど、管理面ではメンテナンス作業が急激に増加している。

このような状況を踏まえ、設置者である福島県は平成21年度後半からコテージ18

棟の計画的な修繕工事を実施中である。従来から提言してきた計画的な修繕工事が実施されることを受け指定管理者として、より一層適正な管理運営に努める考えである。

また、常設トレーラーは暖房、給湯、排水設備、窓などの開口部が劣化していたが、排水設備については改善され、暖房、給湯の一部も改善されたが、今後常設トレーラーの管理運営について、在り方も含め検討する必要がある。

利用者のアンケート調査からは、ハードの質の高さが利用する大きな要因となっていることから、箱物施設の整備は県関係機関と連携を図り推進していく。当財団としては施設の長寿命化に向けた簡易な修繕などは引き続ききめ細かく実施していく。

### F E L（フォレスト・エコ・ライフ）メンバーズ会員制度事業

会員制度は、利用者へのより質の高いサービスの提供、滞在日数の増加及びリピーターの確保を目的に、平成19年3月から実施しているが実質的な制度の運用は平成19年度からスタートした。当初は個人会員のみでスタートしたが、平成21年度からは、団体利用促進の視点から新に法人会員制度を創設した。内容をホームページに公開し、予約受付時の電話によるPRなどの結果、目標の1000人を越え徐々に会員制度も浸透してきている。

#### 1 会員の加入状況

平成21年度の個人会員数は1,269人、法人会員は7法人の登録があった、また、会員が施設を利用する割合は平成21年度には28.4%まで向上している。

表 - 16 F E L 会員数 単位：人

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度
会員数	69	744	1,225	1,269(7)

( )は法人会員数で外数

表 - 17 全体に占める会員の利用状況

年 度	19年度	20年度	21年度
利用割合(%)	12.4	18.7	28.4

#### 2 会員制度の効果

利用者の滞在日数を伸ばすことは、利用率向上に繋がるため対策を検討してきた。会員、非会員の連泊状況を見ると、会員が2泊以上する割合は51.2%と非会員の35.6%を大幅に上回っており利用率向上に寄与していると考えている。

また、リピーター率は、会員が63.1%に対し、非会員は40.9%とリピーターの確保にも効果があった。

### インターネット予約

幅広い利用者の確保と利用者の利便性を図る目的で、24時間予約可能なインターネット予約の試行を平成22年1月下旬から開始した。

3月末まではインターネット予約のメリット、デメリットを確認するため、調査期間として運用を開始したが、利用直近のキャンセルなど大きな問題点はなく、平成22年4月から本格導入を行うこととした。